

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第12期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)6869-3777
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務企画本部長 久保 芳和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	1,785,818	1,783,529	3,592,309
経常損失 (△) (千円)	△46,156	△16,149	△117,884
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△63,213	△27,779	△115,330
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△62,125	△27,746	△114,659
純資産額 (千円)	393,053	439,128	352,058
総資産額 (千円)	1,251,613	1,227,936	1,340,372
1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△36.69	△15.22	△66.69
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.0	35.2	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,250	54,821	△186,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,627	△1,239	△16,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,030	△47,464	224,739
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	635,424	585,030	579,323

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社2社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当中間連結会計期間においても、営業キャッシュ・フローはプラスになったものの、引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、事業環境の変化により将来の成長を見込むことが難しいと判断した案件を徐々に縮小し、高い成長率が期待できるカスタマーサクセスや、大規模カスタマーサポート案件に経営資源を集中させ業績回復を図っております。併せて、今後の伸長を見据えた事業計画に基づき、効率的かつ効果的なコストの配分により、無駄のない事業運営を継続しております。

この結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,043,437千円となり、前連結会計年度末に比べ102,032千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産111,053千円の減少によるものであります。固定資産は184,498千円となり、前連結会計年度末に比べ10,403千円減少いたしました。これは主に有形固定資産6,093千円の減少及び投資その他の資産3,911千円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,227,936千円となり、前連結会計年度末に比べ112,436千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は676,729千円となり、前連結会計年度末に比べ54,912千円減少いたしました。これは主に短期借入金12,500千円、流動負債その他に含まれる契約負債32,442千円の増加及び1年内返済予定の長期借入金18,052千円、未払費用22,474千円、流動負債その他に含まれる未払金37,517千円の減少によるものであります。固定負債は112,078千円となり、前連結会計年度末に比べ144,593千円減少いたしました。これは主に長期借入金42,230千円、転換社債型新株予約権付社債100,000千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は788,807千円となり、前連結会計年度末に比べ199,506千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は439,128千円となり、前連結会計年度末に比べ87,070千円増加いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債及びストック・オプションの行使による資本金50,159千円、資本剰余金50,159千円の増加、自己株式の処分14,499千円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上27,779千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.2%（前連結会計年度末は25.8%）となりました。

② 経営成績の状況

当社グループが注力しているカスタマーサクセスの主要顧客が属するSaaS（注）業界は、電子帳簿保存法の改定による電子データ保存の義務化や、働き方改革、デジタルマーケティングなどによる目まぐるしい時代の変化により、SaaS企業の提供するサービスは需要が拡大しており、さらには生成AIの台頭により、新たな段階へと移行してきております。日本では、2023年に1.4兆円を超える市場規模に達したといわれ、今後も引き続き成長が見込まれております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、全体として緩やかな回復基調が続いており、設備投資や雇用環境の改善が堅調に進んでいる一方、食料品等を中心とした物価上昇によって、家計への負担感が根強く残り、消費活動に影響を及ぼしています。また、米国の関税政策の影響によって、外需を中心とした日本経済への下押し圧力が強まる懸念があり、依然として先行き不透明な状況となっております。

当中間連結会計期間においては、専門領域が細分化するSaaS市場の多岐にわたる人材支援ニーズに応えるべく、フリーランス人材と企業とのマッチングを支援する株式会社クラウドワークスとの業務提携を開始いたしました。

また、コミュニケーションアプリであるDiscordに特化した、ファンコミュニティが健全に運営されるためのガイドラインの設定、投稿内容のチェックを行うDiscord運営支援サービスの提供を開始いたしております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,783,529千円（前年同期比0.1%減）、営業損失△28,801千円（前年同期は△61,189千円の営業損失）、経常損失△16,149千円（前年同期は△46,156千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失△27,779千円（前年同期は△63,213千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）「SaaS」とは、「Software as a Service」の略称で、インターネット上でソフトウェアをクラウドサービスとして利用する仕組みを意味します。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は585,030千円となり、前連結会計年度末に比べ5,706千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は54,821千円（前中間連結会計期間は2,250千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失△16,149千円、売上債権の減少額110,750千円、未払金の減少額39,604千円及び未払費用の減少額22,377千円、契約負債の増加額32,432千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,239千円（前中間連結会計期間は5,627千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,211千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47,464千円（前中間連結会計期間は81,030千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額12,500千円、長期借入金の返済による支出60,282千円によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は28,283千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,743,600
計	5,743,600

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2025年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2025年8月14日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,002,870	2,002,870	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	2,002,870	2,002,870	—	—

（注）「提出日現在発行数」には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
2025年2月26日（注）1	35,842	1,854,202	10,000	69,240	10,000	279,582
2025年3月3日（注）1	53,763	1,907,965	15,000	84,240	15,000	294,582
2025年5月1日（注）2	—	1,907,965	△49,240	35,000	—	294,582
2025年6月19日（注）1	89,605	1,997,570	25,000	60,000	25,000	319,582
2025年6月27日（注）3	5,300	2,002,870	159	60,159	159	319,741

注1．転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

注2．2025年3月27日開催の第11期定時株主総会の決議に基づき、2025年5月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額49,240千円（減資割合58.5%）を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。なお、払戻しを行わない無償減資であります。

注3．新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	319,100	16.24
江戸 浩樹	東京都世田谷区	227,209	11.57
株式会社コロプラ	東京都港区赤坂九丁目7番2号	125,800	6.40
マイルストーン・キャピタル・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	102,710	5.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	78,702	4.01
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	55,600	2.83
株式会社モバイルファクトリー	東京都品川区東五反田五丁目22番33号	38,700	1.97
株式会社セレス	東京都渋谷区桜丘町1番1号	38,700	1.97
小西 功二	大阪府門真市	30,000	1.53
石川 琢磨	神奈川県大和市	25,964	1.32
計	—	1,042,485	53.06

(注) 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 38,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,962,100	19,621	完全議決権株式であり、 権利内容として何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 2,470	—	—
発行済株式総数	2,002,870	—	—
総株主の議決権	—	19,621	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アディッシュ株式会社	東京都品川区西五反田一丁 目21番8号	38,300	—	38,300	1.91
計	—	38,300	—	38,300	1.91

（注）上記の他、単元未満株式が10株あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規程により、第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,323	585,030
受取手形、売掛金及び契約資産	499,670	388,616
貯蔵品	462	1,110
その他	66,083	68,741
貸倒引当金	△70	△61
流動資産合計	1,145,470	1,043,437
固定資産		
有形固定資産	82,369	76,276
無形固定資産	3,396	2,997
投資その他の資産		
差入保証金	71,665	69,383
その他	37,470	37,528
貸倒引当金	—	△1,687
投資その他の資産合計	109,136	105,224
固定資産合計	194,902	184,498
資産合計	1,340,372	1,227,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,495	51,401
短期借入金	137,500	150,000
1年内返済予定の長期借入金	94,032	75,980
未払費用	241,074	218,599
未払法人税等	5,384	12,179
その他	204,155	168,569
流動負債合計	731,642	676,729
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100,000	—
長期借入金	154,308	112,078
退職給付に係る負債	2,363	—
固定負債合計	256,671	112,078
負債合計	988,313	788,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,240	60,159
資本剰余金	454,976	351,588
利益剰余金	△87,136	87,871
自己株式	△86,262	△71,763
株主資本合計	340,817	427,855
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,902	4,935
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,935
新株予約権	6,338	6,338
純資産合計	352,058	439,128
負債純資産合計	1,340,372	1,227,936

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,785,818	1,783,529
売上原価	1,290,843	1,315,489
売上総利益	494,974	468,039
販売費及び一般管理費	※ 556,164	※ 496,840
営業損失 (△)	△61,189	△28,801
営業外収益		
受取利息	14	225
助成金収入	15,000	16,101
協賛金収入	486	—
その他	1,464	283
営業外収益合計	16,964	16,610
営業外費用		
支払利息	1,236	2,237
為替差損	672	301
支払補償費	—	929
その他	21	489
営業外費用合計	1,931	3,958
経常損失 (△)	△46,156	△16,149
税金等調整前中間純損失 (△)	△46,156	△16,149
法人税、住民税及び事業税	14,750	12,266
法人税等調整額	2,305	△637
法人税等合計	17,056	11,629
中間純損失 (△)	△63,213	△27,779
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△63,213	△27,779

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△63,213	△27,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,088	32
その他の包括利益合計	1,088	32
中間包括利益	△62,125	△27,746
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△62,125	△27,746

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△46,156	△16,149
株式報酬費用	4,963	7,124
減価償却費	7,966	8,401
差入保証金償却額	1,645	1,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	1,677
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	409	—
受取利息	△14	△225
支払利息	1,236	2,237
為替差損益 (△は益)	254	37
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	22,527	110,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,637	△1,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,057	1,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,251	△11,601
未払金の増減額 (△は減少)	△7,520	△39,604
未払費用の増減額 (△は減少)	△258	△22,377
契約負債の増減額 (△は減少)	27,999	32,432
その他	△24,027	△12,678
小計	2,761	62,465
利息の受取額	13	191
利息の支払額	△1,238	△2,403
法人税等の支払額	△10,884	△5,431
法人税等の還付額	11,598	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,250	54,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,211
無形固定資産の取得による支出	△3,996	—
差入保証金の差入による支出	—	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	△1,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	12,500
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,970	△60,282
ストックオプションの行使による収入	—	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,030	△47,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	△411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,208	5,706
現金及び現金同等物の期首残高	557,215	579,323
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 635,424	※ 585,030

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
従業員給料及び手当	218,757千円	189,734千円
貸倒引当金繰入額	66	1,677
退職給付費用	409	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	635,424千円	585,030千円
現金及び現金同等物	635,424	585,030

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき、株式報酬として自己株式16,128株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が13,999千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が86,262千円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換

転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

(2) 資本金の減少及び欠損填補

2025年3月27日開催の第11期定時株主総会の決議に基づき、2025年5月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額49,240千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。また、その他資本剰余金202,787千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

(3) 自己株式の処分

2025年4月15日開催の取締役会決議に基づき、株式報酬として自己株式29,291株の処分を行ったことにより、自己株式が14,499千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が71,763千円となっております。

上記の結果、当中間連結会計期間末において、資本金が60,159千円、資本剰余金が351,588千円、利益剰余金が87,871千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別に分解した情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,707,792千円	1,695,475千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	78,025千円	88,053千円
顧客との契約から生じる収益	1,785,818千円	1,783,529千円
外部顧客への売上高	1,785,818千円	1,783,529千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△36円69銭	△15円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△63,213	△27,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△63,213	△27,779
普通株式の期中平均株式数(株)	1,722,685	1,824,981
普通株式増加数(株)	—	184,510
(うち、転換社債型新株予約権付社債(株))	—	(179,210)
(うち、新株予約権(株))	—	(5,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2024年11月29日開催の取締役会決議による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債新株予約権の数 10個 (額面金額50,000千円)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

アディッシュ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 植村 文雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 克子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。